



財政 Q&A



財政課 太田 徹さん

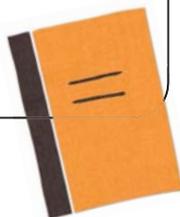
ちょっと難しそうなイメージがある財政。
今年採用された藪中さんが財政課の太田さんに
財政の疑問を聞きに行きました。



市民課 藪中 奈緒さん

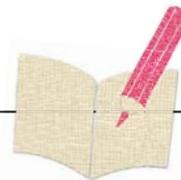
Q1 そもそも決算って何？

A1 1年間（4月～翌年3月）の収入見込みと、どの事業にどれだけ支出していくかを計画した「予算」に基づき、どのように執行したのか、実績と成果を明らかにしたものが「決算」です。



Q2 決算の手続ってどうするの？

A2 会計管理者が一般会計、特別会計などの決算を調製して決算書と関係書類を市長に提出します。市長は、それを監査委員の審査に付し、監査委員の意見とともに議会に提出します。議会では、予算が効率的に執行されたかどうかなどを審議し、決算の認定が行われます。



Q3 税金は効果的に使われているの？

A3 厳しい財政状況の中、限られた財源の効果的な活用と財政の健全化を図るため、人員削減や経常経費の削減に取り組んでいます。また、常に費用対効果が適正かどうかを念頭に置いて事務事業の見直しに努めており、市民福祉の向上のために効率的に活用しています。



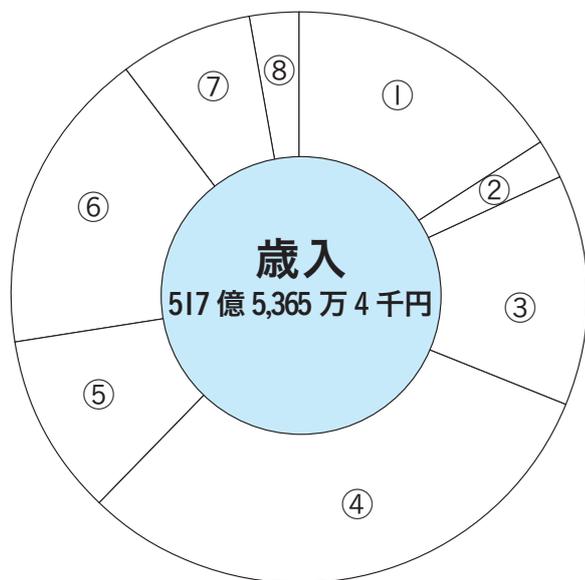
Q4 余ったお金の使い道は？

A4 平成25年度一般会計の歳入から歳出を差し引いた額は、22億479万3千円となりました。このうち、翌年度に繰り越して実施する事業に充てる財源5億8,309万3千円を除く16億2,170万円は、平成26年度の財源として使われることとなります。



一般会計

平成25年度の一般会計は、歳入総額が517億5,365万4千円、歳出総額が495億4,886万1千円となりました。実質収支額（歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越した事業に必要な財源を除いた額）は、16億2,170万円の黒字となっています。

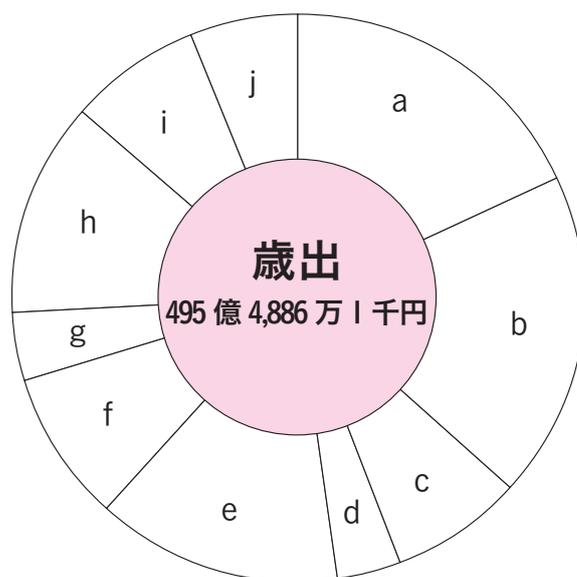


①～③自主財源…市町村が自主的に収入することができるお金（31.2%）
④～⑧依存財源…国や県から交付又は割り当てられるお金など（68.8%）

- ①市税…住民の福祉向上のために行う事業経費を賄うため、皆さんから納めていただく税金
82億8,100万3千円（16%）
- ②分担金及び負担金等…保育所や老人ホーム等を利用する方に負担してもらおうお金
10億8,704万6千円（2.2%）
- ③繰入金等…会計間相互の資金運用や基金を取り崩したお金
67億9,179万7千円（13%）
- ④地方交付税…行政サービスを保障するために、所得税・消費税などの国税から一定割合で市町村に交付されるお金
161億2,355万2千円（31.2%）
- ⑤市債…学校建築など一時的にたくさんのお金が必要な事業を実施するときに借入れするお金
53億2,620万円（10.3%）
- ⑥国庫支出金…学校建築、児童手当などに対して一定の率で国から交付されるお金
89億5,860万6千円（17.3%）
- ⑦県支出金
38億3,962万4千円（7.4%）
- ⑧地方譲与税等
13億4,582万6千円（2.6%）



- a 総務費…一般的な管理事務、広報文書、財産管理、行政局・連絡所、徴税、戸籍事務、選挙、統計など
88億9,614万3千円
- b 民生費…高齢者・児童・体の不自由な方などの福祉向上
92億2,134万6千円
- c 衛生費…健康診断実施などの保健事業、ごみ・し尿処理などの環境衛生
37億4,682万5千円
- d 農林水産業費…農業・林業・水産業の振興
17億9,420万3千円
- e 土木費…道路、河川、公園、住宅などの整備・管理
68億563万6千円
- f 教育費…小・中学校、幼稚園の整備・運営、社会教育・体育、文化財保護など
41億8,390万9千円
- g 災害復旧費…災害で被害を受けた施設等を復旧
20億69万1千円
- h 公債費…国や県、銀行などから借りた元金・利子の返済
60億3,004万4千円
- i 諸支出金 36億5,371万6千円
- j その他（商工費、消防費等） 32億1,634万8千円



特別会計

特別会計は、一般会計とは別に、特定の目的のために設けられた会計で、それぞれの目的以外にお金を使うことはありません。実質収支額の不足が生じた特別会計においては、翌年度の歳入を繰り上げて当該年度の歳入に充用します。

会計名		歳入 (A)	歳出 (B)	比較 (A) - (B)
国民健康保険事業	事業勘定	111 億 1,656 万 7 千円	110 億 8,355 万 9 千円	3,300 万 8 千円
	直営診療施設勘定	2,719 万 9 千円	2,654 万 1 千円	65 万 8 千円
	小計	111 億 4,376 万 6 千円	111 億 1,010 万円	3,366 万 6 千円
後期高齢者医療		16 億 7,416 万 1 千円	16 億 6,999 万 3 千円	416 万 8 千円
介護保険		83 億 6,810 万 5 千円	82 億 9,685 万円	7,125 万 5 千円
分譲宅地造成事業		5,809 万 4 千円	8 万円	5,801 万 4 千円
同和对策住宅資金等貸付事業		2,199 万 4 千円	5 億 3,237 万 5 千円	△ 5 億 1,038 万 1 千円
簡易水道事業		6 億 7,977 万 9 千円	6 億 4,676 万円	3,301 万 9 千円
農業集落排水事業		3 億 7,816 万 8 千円	3 億 7,724 万 2 千円	92 万 6 千円
林業集落排水事業		1,558 万 5 千円	1,496 万 7 千円	61 万 8 千円
漁業集落排水事業		6,626 万 7 千円	6,560 万 6 千円	66 万 1 千円
特定環境保全公共下水道事業		6,208 万 3 千円	6,153 万 3 千円	73 万円
戸別排水処理事業		547 万 4 千円	487 万 5 千円	59 万 9 千円
診療所事業		3 億 2,456 万 2 千円	3 億 2,439 万 7 千円	16 万 5 千円
駐車場事業		4,584 万 3 千円	4 億 3,047 万 1 千円	△ 3 億 8,462 万 8 千円
木材加工事業		1 億 3,782 万 3 千円	1 億 7,933 万 2 千円	△ 4,150 万 9 千円
四村川財産区		3,984 万 9 千円	2,892 万 7 千円	1,092 万 2 千円

※比較 (A) - (B) の額は、翌年度に繰り越すべき財源を含む項目があるため、実質収支額と一致しない場合があります。

目的税の使途状況

租税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税されるものを目的税といいます。本市では、目的税として入湯税及び都市計画税があり、平成25年度決算における使途状況は下表のとおりです。

入湯税	事業内容	事業費	充当額
	合併処理浄化槽設置補助	1 億 945 万 7 千円	1,369 万 3 千円
	消防庁舎建設ほか消防施設整備	2 億 7,304 万 2 千円	1,290 万 6 千円
	観光トイレ整備ほか観光施設整備	4,129 万 5 千円	450 万 9 千円
	観光協会補助金ほか観光振興対策（観光施設整備除く。）	6,046 万 3 千円	1,461 万円
合計	4 億 8,425 万 7 千円	4,571 万 8 千円	

都市計画税	事業内容	事業費	充当額
	元町新庄線県営事業負担金	4,999 万 9 千円	1,038 万 5 千円
	三四六総合運動公園及び目良公園整備事業	33 億 9,381 万 8 千円	8,690 万 6 千円
	都市下水路整備事業	1 億 7,509 万 8 千円	2,358 万 8 千円
	駅前広場整備ほかその他事業	4 億 139 万 5 千円	4,135 万円
	都市計画事業等で借り入れた市債の償還	4 億 8,594 万円	2 億 111 万 6 千円
合計	45 億 625 万円	3 億 6,334 万 5 千円	

田辺市の財政

本市の財政状況が健全かどうかを判断する目安となる、財政健全化判断比率と資金不足比率について、次のとおりご紹介します。

資金不足比率

公営企業会計ごとの、資金不足額の事業規模に対する割合です。この比率が高いと、収入だけで資金不足を解消するのが難しく、経営が深刻化しています。本市では、8事業（水道事業会計、簡易水道事業・特定環境保全公共下水道事業・戸別排水処理事業・分譲宅地造成事業の各特別会計、農業・林業・漁業の各集落排水事業特別会計）全てに資金不足額はありません。



財政健全化判断比率

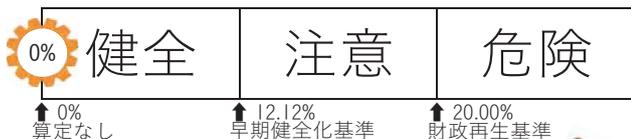
健全化判断比率（4つの指標）には、「早期健全化基準」と「財政再生基準」が設けられています。「早期健全化基準」を超えると、財政健全化計画を策定し、計画に従って自主的に改善に取り組まなくてはなりません。また、「財政再生基準」を超えると、財政再生計画を策定し、国や県の関与を受けて財政の再建を行うことになります。

平成25年度決算における財政状況は、全て早期健全化基準を下回っており、本市の財政は健全だと判断されましたが、厳しい財政状況が続く中、今後もより一層健全な運営に努めていきます。



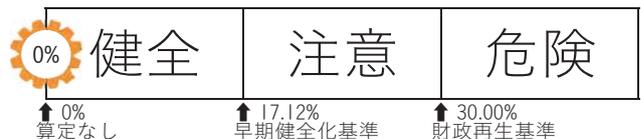
●実質赤字比率（0%）

普通会計の実質収支額（歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越した事業に必要な財源を除いた額）が赤字になる場合、市税や地方交付税のように毎年安定的に見込むことができる歳入「標準財政規模」に占める赤字額の割合です。本市は赤字がないため、算定されません。



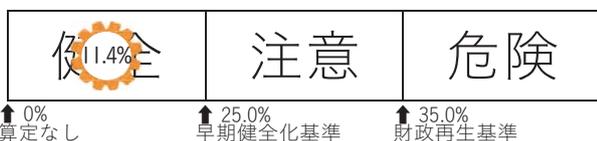
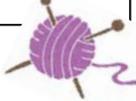
●連結実質赤字比率（0%）

普通会計だけでなく、特別会計や公営事業会計などを含めた全ての会計を合算した決算額が赤字になる場合、「標準財政規模」に占める赤字額の割合です。実質赤字比率で見抜くことができない隠れ赤字も数値に表れます。本市は赤字がないため、算定されません。



●実質公債費比率（11.4%）

公債費（借入金の返済額）の割合です。この比率が高いと、使い道の特定されていない収入の多くを借金の返済に充てているため、他の事業に予算を回せなくなっており、財政が硬直化していることを意味します。本市の場合、昨年度より0.7ポイント回復しています。



●将来負担比率（39.7%）

将来負担すべき実質的な借金返済額の割合です。契約等によって将来負担しなければならないものも含まれます。この比率が高いと、将来負担が大きいということになり、今後の財政運営が圧迫されるおそれがあります。本市の場合、昨年度より10.9ポイント回復しています。



主な事業

総務費

- 避難誘導灯整備事業（写真①）・・・2,311万5千円
- ラジオ聴取エリア拡大事業・・・1,045万8千円
- 地籍調査事業・・・3億5,153万7千円

衛生費

- 公立紀南病院組合負担金・・・11億3,384万2千円
- 妊婦健康診査事業・・・4,678万2千円
- 浄化槽設置整備事業費補助金・・・1億945万7千円

商工費

- 田辺市中小企業信用保証料補助金・・・1,705万2千円
- 本宮渡瀬温泉センター改修事業（写真②）・2,651万7千円
- ピジョターセンター建設事業・・・9,607万2千円

消防費

- 消防救急デジタル無線整備事業・・・1億2,711万円
- 常備消防車両更新事業・・・5,579万9千円
- 消防庁舎建設事業（写真③）・・・2,090万7千円

民生費

- 子ども医療費助成事業・・・1億1,342万8千円
- 障害福祉事業・・・25億615万5千円
- 生活保護費給付事業・・・14億4,875万7千円

農林水産業費

- 農業振興事業・・・4億811万1千円
- 林道新設改良事業・・・5億5,793万9千円
- 漁業振興事業・・・2,229万8千円

土木費

- 道路新設改良事業・・・4億3,119万9千円
- 三四六総合運動公園整備事業・・・29億5,584万円
- 公営住宅建設事業・・・1億3,978万3千円

教育費

- 小中学校施設耐震改修事業・・・2億7,294万3千円
- 小学校施設建築事業（写真④）・・・10億9,011万7千円
- 国体準備事業・・・2,309万6千円



①避難誘導灯



②本宮渡瀬温泉センター



③新消防庁舎（完成イメージ）



④田辺第二小学校（校舎）

財政を取り巻く状況と今後の取組

国の経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、回復基調にあるものの、地方経済までその影響は及ばず、消費税の引上げによる駆け込み需要の反動などと相まって低調が続く中、本市にあっては、税収の伸び悩み等を招き、自主財源の確保が厳しい状況が続いています。

また、行財政改革により事務事業の合理化、経常経費の節減、定員適正化計画に基づく職員数の削減など、歳出のスリム化に努めているものの、年々増加する社会保障関係経費のほか、重点課題である防災・減災対策、広大な山村地域の過疎対策や観光振興施策、さら

には紀の国わかやま国体の開催に伴う施設整備とその運営費など様々な行政需要を抱え、今後とも厳しい財政状況が見込まれます。

平成25年度決算における経常収支比率は、88.8%で前年度に比べ1.4ポイント改善しました。実質公債比率は、11.4%と改善傾向が続いているものの、普通交付税の合併算定替の段階的縮減など財源の減少を見据え、引き続き、比率改善に向け取り組んでいく必要があります。

このように本市の財政を取り巻く情勢は依然厳しいことから、今後も徹底した行財政改革に努め、将来に向け健全な財政運営が持続できるように、財政基盤の強化に取り組んでまいります。

園財政課 財政係

☎0739 (26) 9918